



平成29年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月14日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石井 大介

TEL 03-6431-9899

定時株主総会開催予定日 平成29年7月28日 配当支払開始予定日 平成29年7月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	14,724		46		1,000		665	
28年4月期	4,497		99		459		365	

(注) 包括利益 29年4月期 705百万円 (%) 28年4月期 410百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	127.07	111.28	27.9	8.8	0.3
28年4月期	69.67	61.01	18.8	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 百万円 28年4月期 百万円

(注) 前連結会計年度は決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間であったため四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期増減率及び前期の連結経営成績(累計)につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	12,175	2,682	22.0	511.87
28年4月期	10,476	2,082	19.6	397.44

(参考) 自己資本 29年4月期 2,682百万円 28年4月期 2,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	582	1,714	1,035	2,507
28年4月期	543	606	433	2,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期				10.00	10.00	52	12.5	2.3
29年4月期		10.00		10.00	20.00	104		
30年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500		50		1,300		800		152.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	5,241,000 株	28年4月期	5,241,000 株
期末自己株式数	29年4月期	92 株	28年4月期	92 株
期中平均株式数	29年4月期	5,240,908 株	28年4月期	5,240,908 株

(参考)個別業績の概要

平成29年4月期の個別業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	1,900		605		638		458	
28年4月期	568		12		28		18	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	87.56	76.67
28年4月期	3.47	3.04

(注)前連結会計年度は決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間であったため四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期増減率及び前期の連結経営成績(累計)につきましては記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	6,412	1,325	20.7	252.90
28年4月期	5,168	964	19.3	184.02

(参考) 自己資本 29年4月期 1,325百万円 28年4月期 964百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況2今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(注) 前連結会計年度は、決算期変更により4ヶ月決算となっておりますので、前年同期比較については記載しておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、海外経済の不確実性はあるものの、各種政策の効果もあり、緩やかに回復へ向かうことが期待されております。

保育業界におきましては、特に都市部において共働きの子育て世帯が増加する中、保育士や用地の確保等の課題が大きく、定義の新基準が設定されたことも相まって待機児童問題はますます深刻化しており、事業所内保育に対する補助金や保育士の処遇改善に対する支援金等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進すべく様々な施策が導入されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社である総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、事業所内保育施設の受託の強化と収益性の改善に注力いたしました。

なお、平成28年12月1日に、ジェイコムホールディングス株式会社はライク株式会社へ、ジェイコム株式会社はライクスタッフィング株式会社へ、商号を変更いたしました。

当連結会計年度において新たに開園した施設は38施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業) 合計7施設

- ・病院内保育施設 合計4施設
- 岐阜県 2施設（岐阜市2施設）
- 新潟県 1施設（長岡市1施設）
- 埼玉県 1施設（さいたま市1施設）

- ・企業内保育施設 合計3施設
- 愛知県 2施設（名古屋市2施設）
- 千葉県 1施設（千葉市1施設）

(公的保育事業) 合計31施設

・認可保育園等 合計12施設

東京都 8施設（新宿区1施設、板橋区1施設、練馬区1施設、世田谷区1施設、品川区1施設、中野区1施設、大田区1施設、葛飾区1施設）

神奈川県 3施設（相模原市1施設、川崎市2施設）

千葉県 1施設（船橋市1施設）

・学童クラブ、児童館 合計19施設

東京都 17施設（品川区5施設、大田区11施設、北区1施設）

神奈川県 1施設（横浜市1施設）

千葉県 1施設（浦安市1施設）

以上の結果、当連結会計年度における売上高は14,724,791千円、営業利益は64,868千円、設備補助金収入により経常利益は1,018,816千円、親会社株主に帰属する当期純利益は694,765千円となりました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、平成29年4月の受託契約の更改前に保育士の給与等の処遇改善を行った結果、売上は拡大したものの、利益は予算を下回りました。以上の結果、当連結累計期間における売上高は4,007,553千円、営業利益は179,104千円となりました。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設に注力した結果、当連結累計期間における売上高は10,717,237千円、営業利益は1,049,810千円となりました。

② 次期の見通し

少子高齢化の克服のために掲げられた「希望出生率1.8」の達成に向けた対策として、待機児童の解消が柱となっており、事業所内保育に対する補助金の引き上げや条件の緩和、保育士の給与の引き上げ、学童保育における追加的な受け皿の確保等が進められております。

当社グループにおきましては、これまでの企業・病院・大学等が設置する保育施設の受託運営と認可保育園や学童クラブ等の公的施設の運営において培った高品質の保育サービスをより多くの方へ提供すべく、総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により得られる保育士の確保力と就業フォロー力を強みに、受託保育事業においては適正利益での事業所内保育の受託運営を、公的保育事業においては認可保育園・学童クラブを中心に新規開設の計画数を引き上げ注力してまいります。

以上より、次期の見通しといたしましては、売上高16,500,000千円、営業利益70,000千円、経常利益は1,300,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益800,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、12,184,931千円（前期末比1,555,742千円増）となりました。

流動資産につきましては、4,685,617千円（同288,197千円増）となりました。これは、主にその他が159,249千円増加したためであります。

固定資産につきましては、7,499,313千円（同1,267,544千円増）となりました。これは、主に新規開園により建物及び構築物等の有形固定資産が1,083,527千円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、9,473,494千円（前期末比927,241千円増）となりました。

流動負債は4,167,660千円（同789,078千円増）となりました。これは、主に未払消費税が218,917千円増加したためであります。

固定負債につきましては、5,305,834千円（同138,164千円増）となりました。これは、主に長期借入金の増加により103,873千円増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,711,436千円（同628,500千円増）となりました。これは、主に当期純利益が694,765千円生じたためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ96,360千円減少し、当連結会計年度末の残高は2,507,387千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,134,262千円（前連結会計年度は543,962千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,018,816千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,764,128千円（前連結会計年度は606,736千円の使用）となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出1,537,369千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は533,505千円（前連結会計年度は433,766千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,098,000千円生じたためです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績や設備投資計画の進捗等を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金につきまして1株当たり10円、連結配当性向15.1%を予定しております。次期につきましては、認可保育園の新規開設目標数を、今期実績12ヶ所に対し20ヶ所としていることから、中長期的な成長のための設備投資を優先し、配当は実施しない方針といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 少子化

当社グループは、主に0歳児から5歳児を対象とした保育サービスを提供することで、受託保育事業及び公的保育事業を展開しております。少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保

当社グループの提供する保育サービスにおきましては、保育士、栄養士、看護師等の人材が不可欠であります。平成27年7月に人材の確保・育成に強みを持つ企業集団を形成するライク株式会社の連結子会社となったことから、同社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社からの人材出向と採用・教育ノウハウの共有による採用及び研修の専門部署の強化に加え、ライクスタッフィング株式会社からの保育士等人材の紹介等により、保育士の確保力を強化いたしました。しかしながら、施設数の増加に人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 保育現場での事故に関するリスク

当社グループは、保育施設の運営にあたり、お預かりするお客様の安全を第一に考え、万全の配慮をいたしております。しかしながら、重大な事故が発生した場合、当局から営業停止の命令を受けたり、多くの児童が退園することも考えられます。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 児童福祉法について

当社グループの公的保育事業において運営しております保育施設につきましては、主に児童福祉法に基づき許認可を受けております。保育所の種類は認可保育園、指定管理や東京都認証保育所等いくつかの種類に分類されますが、いずれの形態の保育所も保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経たうえで許認可が付与されます。

現時点において、当社グループの公的保育事業において運営している保育所に許認可取消し事由は発生しておりませんが、今後何らかの原因により行政機関からの許認可が取消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループの保育施設では、数多くの利用者の個人情報を保持しております。これらの個人情報の取扱いは、厳重に管理しておりますが、漏えいするようなことがあった場合、利用者からだけでなく、社会的な信用を失います。その結果、新規開設に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの公的保育事業の業績が今後著しく悪化し有形固定資産の減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社の当社及び100%子会社の株式会社サクセスアカデミーにより構成されており、保育事業を営んでおります。

また、当社は平成29年4月30日現在、ライク株式会社の連結子会社であります。

少子高齢化が進み労働人口が減少する中、「人から“ありがとう”といわれるサービスを提供する」ことを理念とし、子どもたちの未来のため、健やかな成長を温かく育む保育サービスの提供により、子育てをする方が働きやすい環境づくりを支援することが、当社グループの使命と考えております。一人ひとりの個性を尊重し、それぞれの成長段階にふさわしい生きる力を身につけることができる保育を目指しております。

当社グループの保育事業は、「受託保育事業」と「公的保育事業」の2つのセグメントに分かれております。

(1) 受託保育事業

利用者が就業している業種・職種と同じように勤務形態も多様となっており、幼稚園や認可保育園では必要な時間に保育サービスを提供することが難しくなっております。また、認可保育園等に入園を希望しても、待機児童が多く入園できない地域もあります。そのため、人材確保を経営課題とする病院・大学・企業が従業員のために保育施設を設置しており、当社グループでは、その運営を受託しております。

(2) 公的保育事業

認可保育園（*1）、学童クラブ（*2）といった公的な保育施設を運営しております。認可保育園の設置主体については、平成12年3月に市町村・社会福祉法人に限定されていたものが株式会社へも緩和されております。

当社グループが運営する施設数推移は以下のとおりであります。

	受託保育セグメント	公的保育セグメント			施設数合計
		認可保育園等	学童クラブ等	合計	
平成25年12月期末	162	40	32	72	234
平成26年12月期末	167	48	40	88	255
平成27年12月期末	176	58	48	106	282
平成28年4月期末	182	63	57	120	302
平成29年4月期末	165	75	76	151	316

(*1) 認可保育園

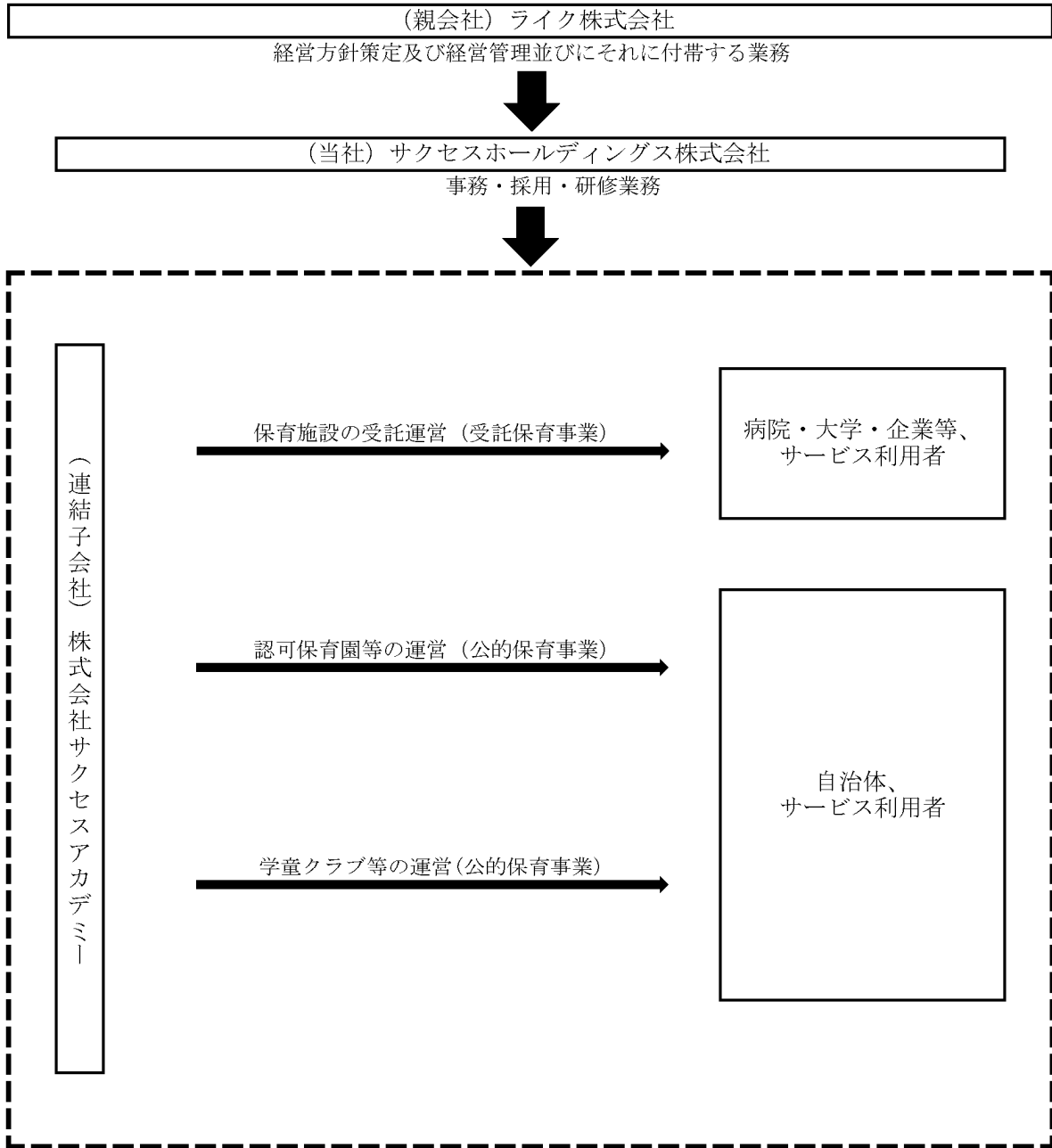
児童福祉法に基づき国が定めた設置基準を満たし、都道府県知事に認可された施設であります。

(*2) 学童クラブ

児童福祉法に基づき、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,748	2,527,387
受取手形及び売掛金	1,054,264	1,024,993
原材料及び貯蔵品	17,490	425
繰延税金資産	110,037	141,984
未収入金	280,756	649,337
その他	184,940	344,189
貸倒引当金	△2,355	△2,700
流動資産合計	4,397,420	4,685,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,089,874	6,518,869
減価償却累計額	△1,204,603	△1,555,702
建物及び構築物（純額）	3,885,271	4,963,167
リース資産	689,528	689,528
減価償却累計額	△93,141	△125,693
リース資産（純額）	596,387	563,835
建設仮勘定	246,487	263,171
その他	326,046	404,253
減価償却累計額	△205,326	△262,035
その他（純額）	120,719	142,217
有形固定資産合計	4,848,865	5,932,392
無形固定資産		
その他	41,237	41,908
無形固定資産合計	41,237	41,908
投資その他の資産		
長期貸付金	454,921	522,723
繰延税金資産	104,676	127,065
敷金及び保証金	667,525	766,058
その他	114,543	109,164
投資その他の資産合計	1,341,666	1,525,012
固定資産合計	6,231,769	7,499,313
資産合計	10,629,189	12,184,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	891,346	951,608
リース債務	29,983	30,601
未払金	632,928	716,276
未払法人税等	265,866	118,600
未払消費税等	540,059	758,976
前受金	440,327	349,129
賞与引当金	244,927	335,821
その他	333,143	406,645
流動負債合計	3,378,582	4,167,660
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,185,556	3,289,429
リース債務	575,371	544,770
退職給付に係る負債	188,504	194,114
資産除去債務	218,237	277,520
固定負債合計	5,167,670	5,305,834
負債合計	8,546,253	9,473,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,375,820	1,965,768
自己株式	△137	△137
株主資本合計	2,171,894	2,761,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	106
退職給付に係る調整累計額	△89,133	△50,511
その他の包括利益累計額合計	△88,957	△50,405
純資産合計	2,082,936	2,711,436
負債純資産合計	10,629,189	12,184,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	4,497,297	14,724,791
売上原価	3,685,791	12,490,178
売上総利益	811,506	2,234,612
販売費及び一般管理費	712,143	2,169,743
営業利益	99,363	64,868
営業外収益		
受取利息	2,111	5,760
受取配当金	—	5
設備補助金収入	358,547	981,354
その他	22,616	30,372
営業外収益合計	383,274	1,017,492
営業外費用		
支払利息	15,763	43,077
支払手数料	—	2,000
リース解約損	3,180	—
延滞税等	—	16,463
その他	3,857	2,003
営業外費用合計	22,801	63,545
経常利益	459,836	1,018,816
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前当期純利益	459,836	1,018,816
法人税、住民税及び事業税	216,311	395,404
法人税等調整額	△121,601	△71,353
法人税等合計	94,709	324,050
当期純利益	365,126	694,765
親会社株主に帰属する当期純利益	365,126	694,765

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	365,126	694,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△69
退職給付に係る調整額	△10,202	38,621
その他の包括利益合計	△10,158	38,552
包括利益	354,968	733,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,968	733,318

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	1,089,307	△137	1,885,381	132	△78,931	△78,798	1,806,582
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			365,126		365,126				365,126
剰余金の配当			△78,613		△78,613				△78,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						43	△10,202	△10,158	△10,158
当期変動額合計	—	—	286,513	—	286,513	43	△10,202	△10,158	276,354
当期末残高	285,771	510,439	1,375,820	△137	2,171,894	176	△89,133	△88,957	2,082,936

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	1,375,820	△137	2,171,894	176	△89,133	△88,957	2,082,936
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			694,765		694,765				694,765
剰余金の配当			△104,818		△104,818				△104,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△69	38,621	38,552	38,552
当期変動額合計	—	—	589,947	—	589,947	△69	38,621	38,552	628,500
当期末残高	285,771	510,439	1,965,768	△137	2,761,841	106	△50,511	△50,405	2,711,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	459,836	1,018,816
減価償却費	136,207	456,033
設備補助金収入	△358,547	△981,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,573	364
賞与引当金の増減額(△は減少)	148,918	90,894
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,937	61,280
受取利息及び受取配当金	△2,111	△5,765
支払利息	15,763	43,077
支払手数料	—	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△256,439	29,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,557	17,064
未払金の増減額(△は減少)	130,442	113,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	97,580	218,916
前受金の増減額(△は減少)	54,318	△199,758
その他	△43,994	222,685
小計	384,928	1,087,041
利息及び配当金の受取額	2,111	5,765
利息の支払額	△16,033	△43,540
法人税等の支払額	△121,910	△548,711
補助金の受取額	294,867	633,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,962	1,134,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△568,466	△1,537,369
無形固定資産の取得による支出	△1,260	△13,144
長期貸付けによる支出	△15,000	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△24,624	△113,896
敷金及び保証金の回収による収入	8,446	2,997
その他	△5,830	△2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,736	△1,764,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
長期借入れによる収入	—	1,098,000
長期借入金の返済による支出	△343,986	△935,865
リース債務の返済による支出	△10,965	△23,503
配当金の支払額	△78,814	△105,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,766	533,505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△496,540	△96,360
現金及び現金同等物の期首残高	3,100,288	2,603,748
現金及び現金同等物の期末残高	2,603,748	2,507,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社サクセスアカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について変動金利によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

(1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業

(2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,352,445	3,144,851	4,497,297	—	4,497,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,352,445	3,144,851	4,497,297	—	4,497,297
セグメント利益	33,534	387,489	421,023	△321,660	99,363
セグメント資産	511,875	8,395,094	8,906,969	1,722,220	10,629,189
その他の項目					
減価償却費	495	128,126	128,621	7,585	136,207
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	157	562,934	563,091	2,032	565,124

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△321,660千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。

全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,722,220千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,007,553	10,717,237	14,724,791	-	14,724,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,007,553	10,717,237	14,724,791	-	14,724,791
セグメント利益	179,104	1,049,810	1,228,915	△1,164,046	64,868
セグメント資産	482,819	8,846,160	9,328,980	2,751,086	12,080,066
その他の項目					
減価償却費	3,885	432,728	436,614	19,419	456,033
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,154	1,526,111	1,535,266	1,765	1,537,031

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,164,046千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。
全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,751,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	742,604千円	公的保育事業
練馬区	582,409千円	公的保育事業

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,153,988千円	公的保育事業
練馬区	900,494千円	公的保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
1株当たり純資産額	397.44円	517.36円
1株当たり当期純利益金額	69.67円	132.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.01円	116.09円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	365,126	694,765
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	365,126	694,765
期中平均株式数（株）	5,240,908	5,240,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	744,047	744,047
（うち転換社債型新株予約権付社債 （株））	(744,047)	(744,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。